

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 05-02-03	事務事業名 地域包括支援センター等事業	所管部課 福祉部 高齢者支援課
-------------------	------------------------	-----------------------

施策コード 笑1-2	施策名 高齢者福祉の充実	施策目標 高齢者が住み慣れた地域で安心して健やかにいきいきと暮らせるまちをめざします。
---------------	-----------------	--

事務事業の概要	事務事業の目的	地域包括支援センターは概ね65歳以上の高齢者を対象として、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を一体的に実施する役割を担う中核的機関として設置され、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援し多くの市民に活用されるセンターを目指す。	根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等/補助の概要	補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する	
		地域包括支援センターは、地域の拠点として8箇所設置し以下の4つの主なサービスを行う。(1) 気になることや悩みごとなどの、総合相談。(2) 「健康を維持するために、なにか利用できるサービスは」などの、介護予防。(3) 虐待の早期発見・防止や成年後見制度の活用などの、権利擁護。(4) 介護保険や各種制度などの、紹介・申請に関することを行っている。地域支援事業交付金(国及び都)と地域支援事業支援交付金(社会保険診療報酬支払基金)がある。	
事業開始時期	18 年度	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

項目	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
事業費(A)		86,155	85,997	79,561	69,992
財源内訳					
国庫支出金・都支出金		0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0
その他(地域福祉基金繰入金)		31,000	32,000	28,000	4,000
一般財源		55,155	53,997	51,561	65,992
所要人員(B)	人	0.7	0.7	0.7	0.7
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	5,716	5,656	5,656	5,716
臨時職員賃金等(C')	千円	0	0	0	0
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	91,871	91,653	85,217	75,708
単位当たりコスト(E)=(D)/(普及啓発活動)	千円	666	422	391	336

活動等指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
① 普及啓発活動	実績値 回	138	217	218	225
②	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》 市内8箇所の地域包括支援センターによる普及啓発活動の延べ件数を表わしたものである。(講座、懇親会など)地域包括支援センターの周知度を高めるために回数を増やしている。					
成果指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
一次 相談件数	目標値				22,150
	実績値	14,717	22,118	22,080	
二次	目標値				
	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》 市内8箇所の地域包括支援センターの相談人数の実績を集計したものである。今後、高齢者人口の増加に伴い相談者が増えると思われる。					

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	年々相談件数や困難ケース等地域包括支援センターで行う業務が増え、対応ができていくのか心配しているとの声もあるが、職員の対応に感謝の言葉もある。 (地域包括支援センター運営協議会) ※地域包括支援センター運営協議会：各地域包括支援センターの事業状況について協議。
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 市の特性、地域差があり判断は難しい。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 代替・類似サービスはない。

事業コード 05-02-03	事務事業名 地域包括支援センター等事業	所管部課 福祉部 高齢者支援課
-------------------	------------------------	-----------------------

施策コード 笑1-2	施策名 高齢者福祉の充実	施策目標 高齢者が住み慣れた地域で安心して健やかにいきいきと暮らせるまちをめざします。
---------------	-----------------	--

【一次評価】

検証項目		ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等	
A	事業の優先度 (緊急性)	3	<input type="checkbox"/> 拡充	<p>平成18年4月に介護保険法が改正され、市内8箇所地域包括支援センターが設置された。それぞれの拠点において、高齢者やその家族に対する介護保険内外の総合相談、要介護状態にならないように特定高齢者の介護予防支援等を行い、高齢者福祉の向上に資しては欠かせないものであるため、継続実施と考える。</p> <p>しかし、年々相談業務が増え続け、かつ、相談内容も複雑化しており、今後は相談機能を充実していかなければならない状況であるため、体制の強化が課題となっている。</p> <p>また、第5期介護保険事業計画（平成24年度～平成26年度）においては、地域包括ケアシステム（医療、介護、予防、生活支援、住まい）の充実強化が国の方針として挙げられており、地域包括支援センターが、中心的な役割を担うことになっている。関連機関との連携を強化することにより、機能の充実を図りたい。</p>	
	事業の必要性	3	<input checked="" type="checkbox"/> 継続実施		
	事業主体の妥当性	3	<input type="checkbox"/> 改善・見直し		
B	直接のサービスの相手方	2	<input type="checkbox"/> 抜本的見直し		
	事業内容等の適切さ	3	<input type="checkbox"/> 休止		
	受益者負担の適切さ	3	<input type="checkbox"/> 廃止		
C	市民ニーズの把握	3	<input type="checkbox"/> 廃止		
検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目					

【二次評価】

検証項目		ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等	
A	事業の優先度 (緊急性)	3	<input type="checkbox"/> 拡充	<p>本事業に対する市民の期待は大変大きいと考える。しかし、市内8ヶ所の地域包括支援センターは委託業者が異なっている事もあり、レベルを均一化する必要がある。今まで以上に職員の研修等に力を注ぎ強化を図りたい。</p>	
	事業の必要性	3	<input checked="" type="checkbox"/> 継続実施		
	事業主体の妥当性	2	<input type="checkbox"/> 改善・見直し		
B	直接のサービスの相手方	2	<input type="checkbox"/> 抜本的見直し		
	事業内容等の適切さ	2	<input type="checkbox"/> 休止		
	受益者負担の適切さ	3	<input type="checkbox"/> 廃止		
C	市民ニーズの把握	3	<input type="checkbox"/> 廃止		
検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目					

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>地域包括ケアシステムの充実・強化のため、地域包括支援センターには中核的な役割が期待されている。平成22年に国の地域支援事業実施要綱の改正により介護予防ケアマネジメント業務の実施基準が緩和されたことを踏まえ、センターが抱える各業務の配分（バランス）を見直すなど、効率的な事業執行に努めつつ、重点化すべき分野での取組の充実を図りたい。</p> <p>また、市民の社会参加による地域のネットワークの充実を図ることで、地域包括支援センターを中心とした取組が全体として充実したものとなるよう努められたい。</p>